

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものとしております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日企業会計基準第 9 号)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に583百万円計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ40百万円減少し、税金等調整前当期純利益は623百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2 月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、11,393百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 195百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 342百万円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 投資有価証券 1百万円 (対応する債務) 買掛金 60百万円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 投資有価証券 1百万円 (対応する債務) 買掛金 48百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)																																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p>																																																					
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,285百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,564百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,285百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	賃借料	8,515百万円	減価償却費	1,399百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,696百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,064百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	13,696百万円	賞与引当金繰入額	449百万円	賃借料	7,529百万円	減価償却費	1,174百万円																																
広告宣伝費	3,564百万円																																																				
役員報酬、給与手当及び賞与	16,285百万円																																																				
賞与引当金繰入額	593百万円																																																				
賃借料	8,515百万円																																																				
減価償却費	1,399百万円																																																				
広告宣伝費	3,064百万円																																																				
役員報酬、給与手当及び賞与	13,696百万円																																																				
賞与引当金繰入額	449百万円																																																				
賃借料	7,529百万円																																																				
減価償却費	1,174百万円																																																				
<p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	無形固定資産	6百万円	<p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	工具、器具及び備品	1百万円																																												
工具、器具及び備品	4百万円																																																				
無形固定資産	6百万円																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県(6件)</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県(8件)</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都(3件)</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物等	静岡県(6件)	320百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(8件)	163百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都(3件)	41百万円	種類	金額	建物及び構築物	404百万円	その他	46百万円	リース資産	74百万円	合計	525百万円	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>静岡県(4件)</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>神奈川県(4件)</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>東京都(1件)</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	リース資産等	静岡県(4件)	151百万円	店舗	リース資産等	神奈川県(4件)	279百万円	店舗	リース資産等	東京都(1件)	44百万円	種類	金額	建物及び構築物	9百万円	その他	0百万円	リース資産	466百万円	合計	475百万円
用途	種類	場所	金額																																																		
店舗	建物及び構築物等	静岡県(6件)	320百万円																																																		
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(8件)	163百万円																																																		
店舗	建物及び構築物等	東京都(3件)	41百万円																																																		
種類	金額																																																				
建物及び構築物	404百万円																																																				
その他	46百万円																																																				
リース資産	74百万円																																																				
合計	525百万円																																																				
用途	種類	場所	金額																																																		
店舗	リース資産等	静岡県(4件)	151百万円																																																		
店舗	リース資産等	神奈川県(4件)	279百万円																																																		
店舗	リース資産等	東京都(1件)	44百万円																																																		
種類	金額																																																				
建物及び構築物	9百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
リース資産	466百万円																																																				
合計	475百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,381,678	—	—	32,381,678
合計	32,381,678	—	—	32,381,678
自己株式				
普通株式	17,353	1,660	400	18,613
合計	17,353	1,660	400	18,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,660株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・売渡しによる増加・減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月18日 定時株主総会	普通株式	129	4.00	平成21年 2 月20日	平成21年 5 月19日
平成21年 9 月29日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成21年 8 月20日	平成21年11月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	4.00	平成22年 2 月20日	平成22年 5 月18日

当連結会計年度(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	32,381,678	2,301,000	—	34,682,678
合計	32,381,678	2,301,000	—	34,682,678
自己株式				
普通株式(注2)	18,613	1,970	—	20,583
合計	18,613	1,970	—	20,583

(注1) 普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 2,300,000株

新株予約権の行使による新株の発行による増加 1,000株

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,970株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	129	4.00	平成22年 2 月20日	平成22年 5 月18日
平成22年 9 月27日 取締役会	普通株式	138	4.00	平成22年 8 月20日	平成22年11月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月17日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	138	4.00	平成23年 2 月20日	平成23年 5 月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,157百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物の期末残高 4,157百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,418百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物の期末残高 3,418百万円 ※2 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当社は、平成22年8月21日をもってスーパーマーケット事業部門を吸収分割方式により、当社100%子会社のイオンキミサワ株式会社(平成22年4月6日設立)に継承し、同時に、所有するイオンキミサワ株式会社の株式のすべてをイオン株式会社に譲渡いたしました。分割した資産及び負債は次のとおりであります。 流動資産 1,169百万円 固定資産 4,181百万円 流動負債 3,713百万円 固定負債 843百万円 なお、会社分割による現金及び現金同等物の減少額は、142百万円であり、流動資産1,169百万円に含まれております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)及び当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月20日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△811百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	16百万円	未払カード販促費	634百万円	賞与引当金	241百万円	未払事業税	89百万円	会員権評価損	23百万円	退職給付引当金	410百万円	長期未払金	33百万円	店舗閉鎖損失引当金	99百万円	減損損失	1,005百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	186百万円	繰延税金資産小計	2,782百万円	評価性引当額	△811百万円	繰延税金負債との相殺	△59百万円	繰延税金資産合計	1,911百万円	固定資産圧縮積立金	△44百万円	その他	△14百万円	繰延税金負債小計	△59百万円	繰延税金資産との相殺	59百万円	繰延税金負債合計	△0百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△536百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">―百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	未払カード販促費	481百万円	賞与引当金	181百万円	未払事業税	26百万円	会員権評価損	10百万円	退職給付引当金	231百万円	長期未払金	19百万円	店舗閉鎖損失引当金	50百万円	減損損失	851百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	77百万円	繰延税金資産小計	1,958百万円	評価性引当額	△536百万円	繰延税金負債との相殺	△6百万円	繰延税金資産合計	1,415百万円	固定資産圧縮積立金	△5百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債小計	△6百万円	繰延税金資産との相殺	6百万円	繰延税金負債合計	―百万円	繰延税金資産純額	1,415百万円
貸倒引当金	16百万円																																																																																		
未払カード販促費	634百万円																																																																																		
賞与引当金	241百万円																																																																																		
未払事業税	89百万円																																																																																		
会員権評価損	23百万円																																																																																		
退職給付引当金	410百万円																																																																																		
長期未払金	33百万円																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	99百万円																																																																																		
減損損失	1,005百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																																		
その他	186百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,782百万円																																																																																		
評価性引当額	△811百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△59百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,911百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△44百万円																																																																																		
その他	△14百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	△59百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	59百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△0百万円																																																																																		
貸倒引当金	2百万円																																																																																		
未払カード販促費	481百万円																																																																																		
賞与引当金	181百万円																																																																																		
未払事業税	26百万円																																																																																		
会員権評価損	10百万円																																																																																		
退職給付引当金	231百万円																																																																																		
長期未払金	19百万円																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	50百万円																																																																																		
減損損失	851百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																		
その他	77百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,958百万円																																																																																		
評価性引当額	△536百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△6百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,415百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△5百万円																																																																																		
その他	△0百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	△6百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	6百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	―百万円																																																																																		
繰延税金資産純額	1,415百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%	住民税均等割	10.2%	評価性引当金の増減	9.8%	繰越欠損金	△6.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税負担率	52.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△13.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	7.4%	評価性引当金の増減	△13.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税負担率	35.8%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%																																																																																		
住民税均等割	10.2%																																																																																		
評価性引当金の増減	9.8%																																																																																		
繰越欠損金	△6.1%																																																																																		
その他	2.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	52.6%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																		
住民税均等割	7.4%																																																																																		
評価性引当金の増減	△13.7%																																																																																		
その他	1.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	35.8%																																																																																		

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年2月20日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	99	130	31
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	99	130	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	585	450	△135
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	585	450	△135
合計		684	581	△103

（注）株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

非上場株式

27百万円

当連結会計年度（平成23年2月20日現在）

1 その他有価証券

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	134	92	42
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	134	92	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	481	585	△104
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	481	585	△104
合計		616	677	△61

（注）株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	3	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

非上場株式

26百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同委託契約の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2 月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,913百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,015百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△4,304百万円	ロ	年金資産	2,913百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,390百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	375百万円	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,015百万円	ト	前払年金費用	一百万円	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,015百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2 月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△698百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△571百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△571百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△2,743百万円	ロ	年金資産	2,044百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△698百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	126百万円	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△571百万円	ト	前払年金費用	一百万円	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△571百万円
イ	退職給付債務	△4,304百万円																																															
ロ	年金資産	2,913百万円																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,390百万円																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	375百万円																																															
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,015百万円																																															
ト	前払年金費用	一百万円																																															
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,015百万円																																															
イ	退職給付債務	△2,743百万円																																															
ロ	年金資産	2,044百万円																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△698百万円																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	126百万円																																															
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	一百万円																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△571百万円																																															
ト	前払年金費用	一百万円																																															
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△571百万円																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 2 月21日 至平成22年 2 月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	306百万円	ロ	利息費用	83百万円	ハ	期待運用収益	△47百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	ヘ	臨時に支払った割増退職金	6百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 2 月21日 至平成23年 2 月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	239百万円	ロ	利息費用	69百万円	ハ	期待運用収益	△47百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	ヘ	臨時に支払った割増退職金	15百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円						
イ	勤務費用	306百万円																																															
ロ	利息費用	83百万円																																															
ハ	期待運用収益	△47百万円																																															
ニ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																															
ヘ	臨時に支払った割増退職金	6百万円																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円																																															
イ	勤務費用	239百万円																																															
ロ	利息費用	69百万円																																															
ハ	期待運用収益	△47百万円																																															
ニ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																															
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																															
ヘ	臨時に支払った割増退職金	15百万円																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年 2 月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年 2 月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																		
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.00%																																															
ハ	期待運用収益率	2.00%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																															
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.00%																																															
ハ	期待運用収益率	2.00%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																															

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のスーパーマーケット事業

② 企業結合日

平成22年 8 月21日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、イオンキミサワ株式会社(当社子会社)を承継会社とする会社分割

④ 結合後企業の名称

イオンキミサワ株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成22年 3 月 9 日にイオン株式会社(当社親会社)と締結した基本合意書において、当社のスーパーマーケット事業部門を、新たな成長に向け当社より分離させ、イオン株式会社に引き継ぐことに合意いたしました。この合意は、中期 3 ヶ年経営計画で掲げた収益部門化を達成し、新しい店舗フォーマットの開発、確立に向けて確実に進んでいる同事業部門について、これまでの成果を踏まえ、「キミサワ」ブランドの強化と更なる成長発展を図るために新たなステージを準備する必要があるとの相互認識に基づくものであります。そのために、同事業部門をイオン株式会社の直接子会社にすることにより、イオン株式会社の経営資源を全面的に活用できる体制のもとで、「キミサワ」の人財、路線を継承しながら収益基盤の強化、店舗網の充実強化を実現し「キミサワ」ブランドの復権を目指すことといたしました。

また、平成22年 8 月21日に所有するイオンキミサワ株式会社の株式のすべてをイオン株式会社に譲渡しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	
1 株当たり純資産額	599.55円	1 株当たり純資産額	627.95円
1 株当たり当期純利益金額	19.66円	1 株当たり当期純利益金額	35.46円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	35.45円

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,403	21,773
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,403	21,766
差額の主な内訳 (百万円) 新株予約権	—	6
普通株式の発行済株式数 (株)	32,381,678	34,682,678
普通株式の自己株式数 (株)	18,613	20,583
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	32,363,065	34,662,095

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
当期純利益 (百万円)	636	1,209
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	636	1,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,363,252	34,107,968
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	11,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)																		
<p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成22年 3 月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 募集等の方法</td> <td>イオン株式会社を割当先とする第三者割当</td> </tr> <tr> <td>2. 発行する株式の種類及び数(注)</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価額</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>4. 発行総額</td> <td>3,600,000,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 資本組入れ額</td> <td>1,800,000,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 申込期日</td> <td>平成22年 5 月19日 (水)</td> </tr> <tr> <td>7. 払込期日</td> <td>平成22年 5 月20日 (木)</td> </tr> <tr> <td>8. 資金の使途</td> <td>本増資により発行される株式の募集により調達する資金の使途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。</td> </tr> <tr> <td>9. その他重要な事項</td> <td>この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。</td> </tr> </table> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において実施した当社普通株式を対象とする公開買付けが成立し終了しました。これに伴い、イオン株式会社は公開買付けにより取得した当社普通株式4,300,000株と合わせて、本増資後の当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する同社の所有割合が51%を目処とする過半数となる株数のみ同社は申込みの上、これを引き受けることになっております。</p>		1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株	3. 発行価額	1株につき 600円	4. 発行総額	3,600,000,000円	5. 資本組入れ額	1,800,000,000円	6. 申込期日	平成22年 5 月19日 (水)	7. 払込期日	平成22年 5 月20日 (木)	8. 資金の使途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の使途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。	9. その他重要な事項	この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。	
1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当																			
2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株																			
3. 発行価額	1株につき 600円																			
4. 発行総額	3,600,000,000円																			
5. 資本組入れ額	1,800,000,000円																			
6. 申込期日	平成22年 5 月19日 (水)																			
7. 払込期日	平成22年 5 月20日 (木)																			
8. 資金の使途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の使途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。																			
9. その他重要な事項	この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。																			

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)																					
<p>2 スーパーマーケット事業部門の事業承継について 当社は、平成22年 4 月 8 日開催の取締役会において、当社100%子会社であるイオンキミサワ株式会社(平成22年 4 月 6 日設立)に当社のスーパーマーケット事業部門を承継させることを決議し、同日同社と吸収分割契約を締結しました。また、同日当社とイオン株式会社は、事業承継の方法としてイオンキミサワ株式の全てをイオン株式会社に譲渡することに合意しました。本吸収分割の実施予定日(効力発生日)は、平成22年 8 月21日であり、同日付けで当社はイオンキミサワ株式をイオン株式会社へ譲渡する予定であります。</p>																						
<p>①会社分割する事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">分割する事業内容</td> <td>スーパーマーケット事業</td> </tr> <tr> <td>分割する事業規模</td> <td>営業収益 40,457百万円(平成22年 2 月期)</td> </tr> </table>		分割する事業内容	スーパーマーケット事業	分割する事業規模	営業収益 40,457百万円(平成22年 2 月期)																	
分割する事業内容	スーパーマーケット事業																					
分割する事業規模	営業収益 40,457百万円(平成22年 2 月期)																					
<p>②会社分割の形態 当社を分割会社とし、イオンキミサワ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p>																						
<p>③会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、資産・負債及び純資産の額、従業員数等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社 (平成22年 2 月20日現在)</th> <th style="text-align: center;">承継会社 (平成22年 4 月 6 日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 名 称</td> <td>株式会社C F S コーポレーション</td> <td>イオンキミサワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>b. 事業内容</td> <td>ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務</td> <td>スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務</td> </tr> <tr> <td>c. 総 資 産</td> <td style="text-align: right;">44,854百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 負 債</td> <td style="text-align: right;">26,002百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>e. 純 資 産</td> <td style="text-align: right;">18,851百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 従業員数</td> <td style="text-align: right;">1,484名</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>			分割会社 (平成22年 2 月20日現在)	承継会社 (平成22年 4 月 6 日現在)	a. 名 称	株式会社C F S コーポレーション	イオンキミサワ株式会社	b. 事業内容	ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	c. 総 資 産	44,854百万円	200百万円	d. 負 債	26,002百万円	—	e. 純 資 産	18,851百万円	200百万円	f. 従業員数	1,484名	—
	分割会社 (平成22年 2 月20日現在)	承継会社 (平成22年 4 月 6 日現在)																				
a. 名 称	株式会社C F S コーポレーション	イオンキミサワ株式会社																				
b. 事業内容	ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務																				
c. 総 資 産	44,854百万円	200百万円																				
d. 負 債	26,002百万円	—																				
e. 純 資 産	18,851百万円	200百万円																				
f. 従業員数	1,484名	—																				
<p>(注) 承継会社は、平成22年 4 月 6 日設立のため、まだ決算期を迎えておりません。</p>																						
<p>④イオン株式会社へのイオンキミサワ株式の譲渡価額等 譲渡価額その他の条件については、今後当社とイオン株式会社で協議し決定します。</p>																						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653	2,866
受取手形及び売掛金	2,731	3,055
商品及び製品	10,870	10,889
原材料及び貯蔵品	68	59
前払費用	327	250
繰延税金資産	1,119	779
未収入金	1,226	1,618
その他	213	463
貸倒引当金	△35	△0
流動資産合計	20,174	19,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,595	11,190
減価償却累計額	△8,992	△6,986
建物 (純額)	4,602	4,204
構築物	2,592	2,128
減価償却累計額	△1,958	△1,583
構築物 (純額)	633	545
機械及び装置	286	—
減価償却累計額	△233	—
機械及び装置 (純額)	53	—
工具、器具及び備品	3,892	3,094
減価償却累計額	△3,209	△2,405
工具、器具及び備品 (純額)	683	689
土地	4,817	3,547
リース資産	—	235
減価償却累計額	—	△14
リース資産 (純額)	—	220
建設仮勘定	126	243
その他	—	44
減価償却累計額	—	△42
その他 (純額)	—	2
有形固定資産合計	10,915	9,452
無形固定資産		
のれん	—	8
借地権	113	139
商標権	3	2
ソフトウェア	330	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
電話加入権	88	71
水道施設利用権	4	3
無形固定資産合計	540	473
投資その他の資産		
投資有価証券	599	637
関係会社株式	295	442
出資金	15	3
長期貸付金	1,465	1,167
関係会社長期貸付金	9	6
長期前払費用	459	322
差入保証金	9,664	7,831
保険積立金	0	—
繰延税金資産	742	577
その他	2	0
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	13,222	10,957
固定資産合計	24,679	20,883
資産合計	44,854	40,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,304	9,925
1年内返済予定の長期借入金	1,710	1,865
未払金	2,089	1,622
未払法人税等	596	—
未払消費税等	196	169
未払費用	1,775	1,329
前受金	18	4
商品券	144	108
預り金	79	166
賞与引当金	577	439
店舗閉鎖損失引当金	235	116
その他	101	130
流動負債合計	19,829	15,878
固定負債		
長期借入金	3,725	1,860
退職給付引当金	945	523
長期預り保証金	1,402	806
その他	99	625
固定負債合計	6,172	3,816
負債合計	26,002	19,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	7,092
資本剰余金		
資本準備金	5,686	6,377
資本剰余金合計	5,686	6,377
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66	8
別途積立金	4,272	4,272
繰越利益剰余金	1,305	2,253
利益剰余金合計	6,879	7,770
自己株式	△12	△13
株主資本合計	18,955	21,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103	△61
評価・換算差額等合計	△103	△61
新株予約権	—	6
純資産合計	18,851	21,171
負債純資産合計	44,854	40,865

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
売上高	142,060	119,097
売上原価		
商品期首たな卸高	11,383	10,870
当期商品仕入高	102,882	86,307
合計	114,266	97,178
他勘定振替高	583	842
商品期末たな卸高	10,870	10,889
売上原価合計	102,812	85,446
売上総利益	39,248	33,650
営業収入		
不動産賃貸収入	721	732
その他の営業収入	222	442
営業総収入合計	943	1,174
営業総利益	40,192	34,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155	169
給料	14,168	11,872
賞与	1,351	1,233
賞与引当金繰入額	577	439
退職給付費用	430	273
福利厚生費	1,800	1,588
広告宣伝費	3,394	2,905
通信交通費	309	307
消耗品費	523	401
車両費	19	19
水道光熱費	1,344	1,111
修繕維持費	1,493	1,103
地代家賃	7,935	7,232
賃借料	592	427
減価償却費	1,390	1,158
租税公課	777	790
雑費	1,600	1,605
販売費及び一般管理費合計	37,866	32,642
営業利益	2,325	2,183
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	155	56
固定資産受贈益	28	40
雑収入	101	69
営業外収益合計	338	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
営業外費用		
支払利息	91	71
店舗閉鎖損失	—	30
貸倒引当金繰入額	35	17
雑損失	24	32
営業外費用合計	151	150
経常利益	2,513	2,244
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	53	33
違約金収入	—	16
閉店損失戻入益	—	31
特別利益合計	53	83
特別損失		
固定資産除却損	6	12
減損損失	527	475
たな卸資産評価損	583	—
災害による損失	32	—
関係会社株式評価損	38	—
賃貸借契約解約損	—	31
その他	43	1
特別損失合計	1,231	520
税引前当期純利益	1,335	1,806
法人税、住民税及び事業税	719	142
法人税等調整額	△64	505
法人税等合計	655	647
当期純利益	679	1,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,401	6,401
当期変動額		
新株の発行	—	690
当期変動額合計	—	690
当期末残高	6,401	7,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,686	5,686
当期変動額		
新株の発行	—	690
当期変動額合計	—	690
当期末残高	5,686	6,377
資本剰余金合計		
前期末残高	5,686	5,686
当期変動額		
新株の発行	—	690
当期変動額合計	—	690
当期末残高	5,686	6,377
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	79	66
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△57
当期変動額合計	△13	△57
当期末残高	66	8
別途積立金		
前期末残高	4,272	4,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,272	4,272
繰越利益剰余金		
前期末残高	870	1,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	△258	△268
固定資産圧縮積立金の取崩	13	57
当期純利益	679	1,159
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	434	948
当期末残高	1,305	2,253
利益剰余金合計		
前期末残高	6,458	6,879
当期変動額		
剰余金の配当	△258	△268
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	679	1,159
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	420	891
当期末残高	6,879	7,770
自己株式		
前期末残高	△11	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△13
株主資本合計		
前期末残高	18,535	18,955
当期変動額		
新株の発行	—	1,380
剰余金の配当	△258	△268
当期純利益	679	1,159
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	419	2,270
当期末残高	18,955	21,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	42
当期変動額合計	△15	42
当期末残高	△103	△61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△88	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	42
当期変動額合計	△15	42
当期末残高	△103	△61
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
純資産合計		
前期末残高	18,447	18,851
当期変動額		
新株の発行	—	1,380
剰余金の配当	△258	△268
当期純利益	679	1,159
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	49
当期変動額合計	404	2,319
当期末残高	18,851	21,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

事業別販売実績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品小売業	ドラッグストア事業	100,667	69.7	100,130	82.1	△ 536
	スーパーマーケット事業	41,231	28.6	18,867	15.5	△ 22,364
	ドーナツ製造販売	1,142	0.8	1,079	0.9	△ 63
	商品供給他	800	0.6	993	0.8	193
	商品小売業計	143,842	99.7	121,071	99.3	△ 22,771
その他事業	495	0.3	900	0.7	404	
合計	144,338	100.0	121,971	100.0	△ 22,366	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 スーパーマーケット事業の事業承継に伴い、第3四半期連結会計期間より同事業にかかる販売実績はありません。

商品部門別売上状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品小売業	一般食料品	32,613	22.6	23,055	18.9	△ 9,558
	生鮮食料品	17,943	12.4	8,193	6.7	△ 9,749
	雑貨品	34,770	24.1	32,066	26.3	△ 2,703
	薬品	29,025	20.1	28,996	23.8	△ 29
	化粧品	28,336	19.6	27,501	22.6	△ 835
	その他	353	0.3	264	0.2	△ 89
	小計	143,043	99.1	120,077	98.5	△ 22,965
	商品供給他	799	0.6	993	0.8	194
	商品小売業他	143,842	99.7	121,071	99.3	△ 22,771
その他事業	495	0.3	900	0.7	404	
合計	144,338	100.0	121,971	100.0	△ 22,366	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 スーパーマーケット事業の事業承継に伴い、第3四半期連結会計期間より同事業にかかる主に一般・生鮮食料品等の部門の売上がなくなっております。